

図表 4-2-2-1 日本の実質情報化投資の推移



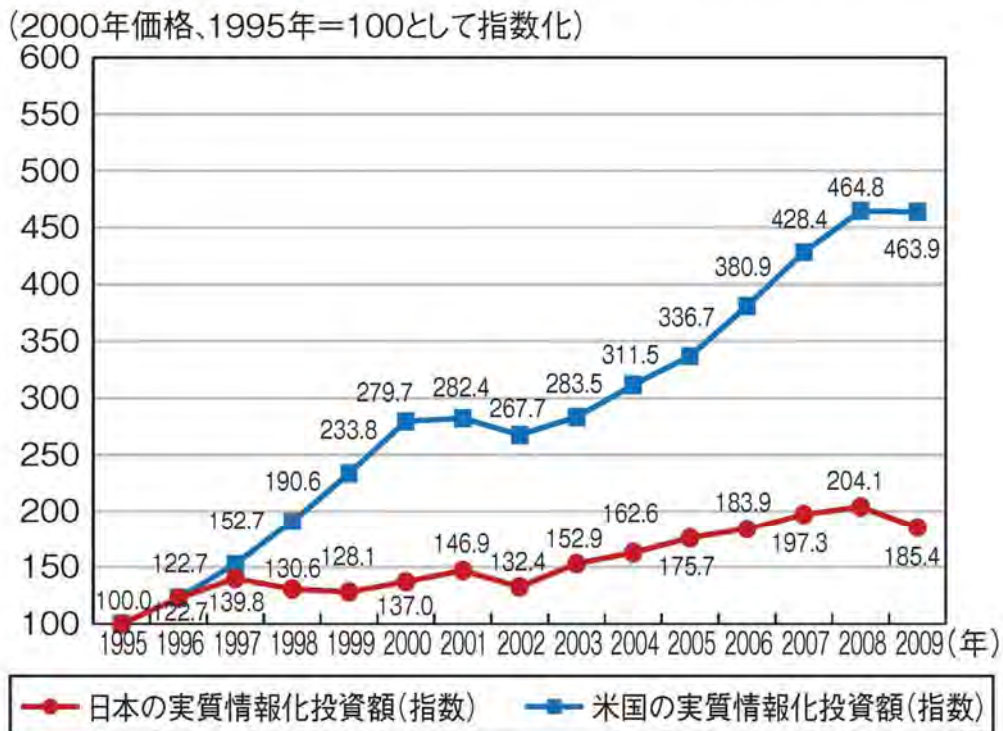
図表 4-2-2-2 米国の実質情報化投資の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成23年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

総務省「情報通信白書2011」(平成23年2月)より

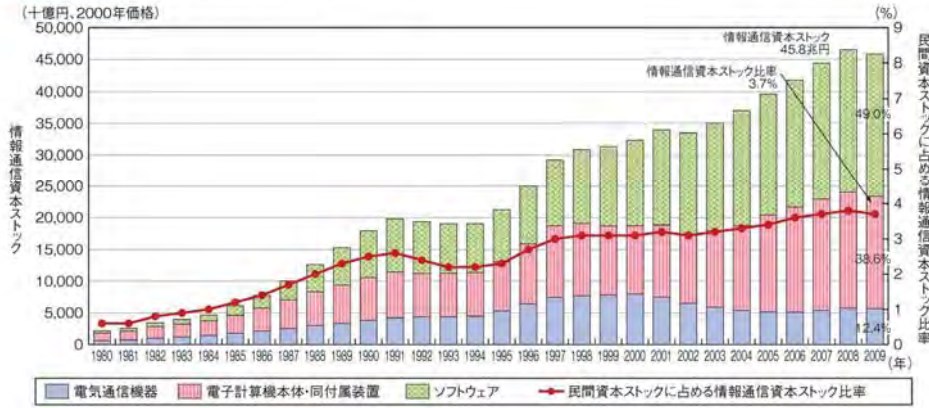
図表 4-2-2-3 実質情報化投資の推移の日米比較



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成23年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

総務省「情報通信白書2011」(平成23年2月)より

図表 4-2-2-4 日本の実質情報通信資本ストックの推移



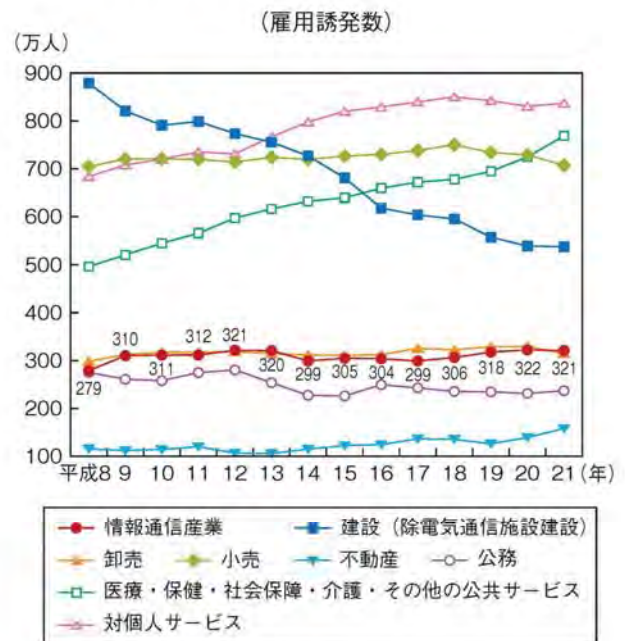
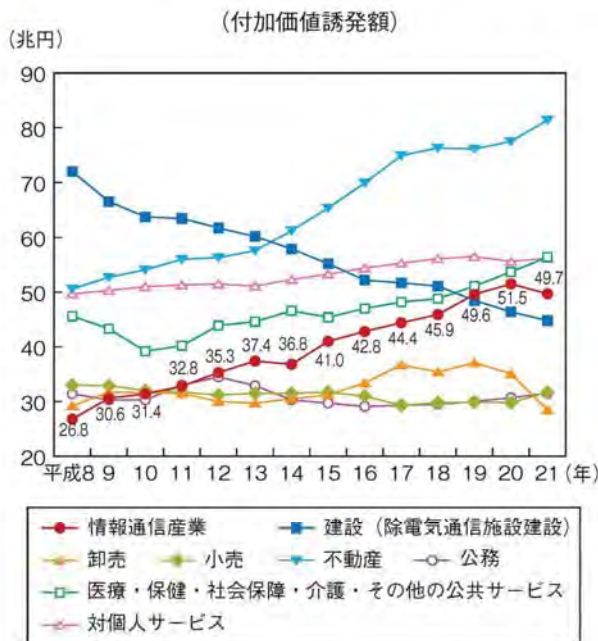
図表 4-2-2-5 米国の実質情報通信資本ストックの推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成23年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表 4-2-2-10 主な産業部門の最終需要による経済波及効果 (付加価値誘発額、雇用誘発数) の推移

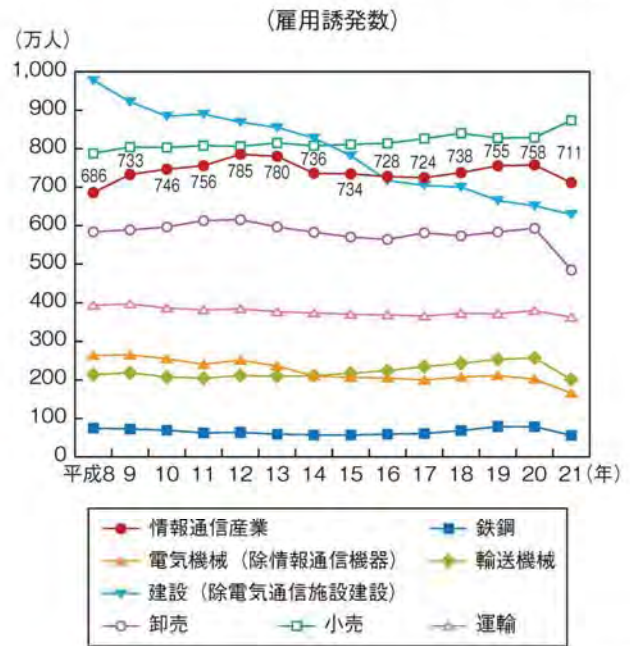
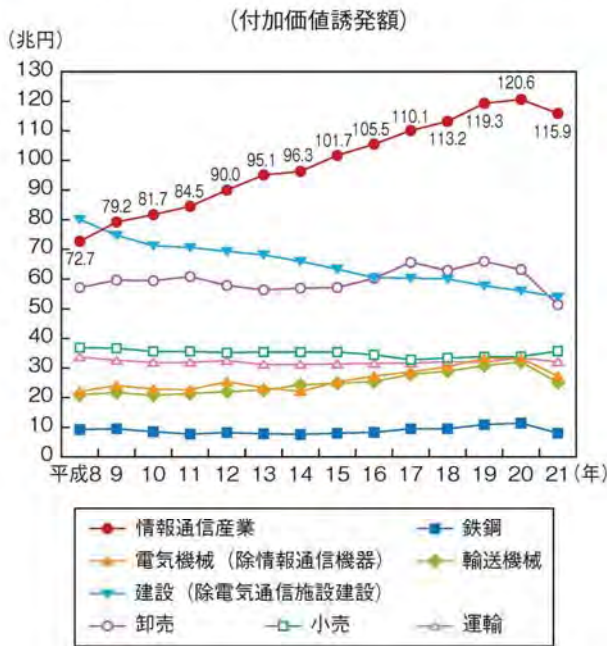
世界同時不況の影響により、他産業同様に情報通信産業の付加価値誘発額も低下



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成23年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表 4-2-2-11 主な産業部門の生産活動による経済波及効果（付加価値誘発額、雇用誘発数）の推移

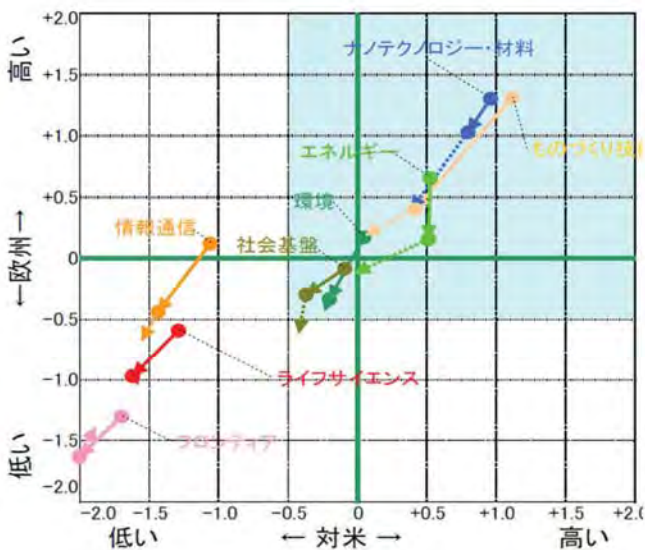
情報通信産業の生産活動による産業全体への付加価値誘発額は全産業最大の115.9兆円、雇用誘発数は小売について711万人



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成23年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

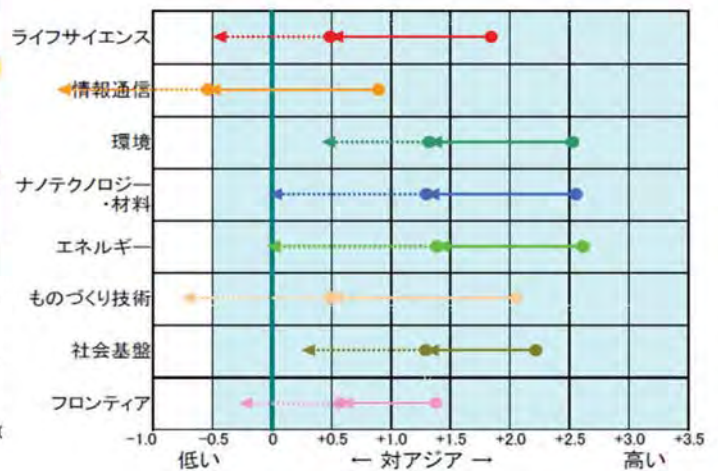
35
 総務省「情報通信白書2011」(平成23年2月)より

図表 2-8 日本の産業競争力(上図が対米および対欧、下図が対アジア)



注1: 実線矢印の始点が2006年時点、実線矢印の終点(点線矢印の始点)が2010年時点、点線矢印の終点が2015年時点(2010年度調査における5年後の推定)を示す。
 注2: ここでは、指数が-0.5~+0.5の範囲にある場合は日本と比較相手国は「ほぼ同等」、指数が+0.5より大きい場合は「日本の方が高い」、指数が-0.5より小さい場合は「相手国の方が高い」という表現を用いる。

日本の産業競争力 (対米欧、対アジア)



「科学技術システムの課題に関する代表的研究者・有識者の意識定点調査」
 「科学技術分野の課題に関する第一線級研究者の意識定点調査」

2011年5月
 科学技術政策研究所